

資料編

資料1 活用事例一覧表

資料2 QIAT 関連資料（邦訳版）

謝辞：QIAT 関連資料の翻訳にあたっては QIAT コンソーシアムの先導者であり、SETT フレームワークの開発者である Joy Zabala 博士（現 CAST: Center for Applied Special Technology の技術支援部長）よりご快諾を頂くことができた。ここに甚大な感謝の意を表するものである。

活用事例一覧

事例番号	Keywords	タイトル	機関名	学部	支援機器名称	支援機器選定理由
1	自閉症, 知的障害, 主体的活動, 校外学習, 特別活動, 交通機関, 歩行, ナビゲーション, 障害に基づく困難の改善	ゲーム機ナビゲーションを活用した校外学習支援	滋賀大教育学部附属特別支援学校	中	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータブルゲーム機 プレイステーション・ポータブル(株)ソニー ・同ゲーム機用GPSレシーバー PSP-290(株)ソニー ・地図ソフト みんなの地図3 ULIS-00139 (株)ゼンリン 	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
2	全学部, 知的障害, 自閉症, 意思表出, 保健室, 処置の内容理解, 主体的活動, 障害に基づく困難の改善	保健室VOCAで要求を伝える支援	滋賀大教育学部附属特別支援学校	複数	VOCA (たくさんボタンのもの)	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
3	知的障害, 遠隔協同学習, 学校間交流, 揭示板, 国語, 総合的な学習の時間, 作業学習, 指導目標の達成	グループウェア掲示板による, 遠隔協働学習 ーゴーヤープロジェクトー	滋賀大教育学部附属特別支援学校	その他	グループウェアサー バー FirstClassServer (株) FCM	指導目標達成のため
4	自閉症, 知的障害, VOCA, 環境調整, 心理的安定, 集団場面への参加, 主体性, 障害に基づく困難の改善	iPodやPSPを活用した, 儀式行事等への参加支援	滋賀大教育学部附属特別支援学校	高	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータブルゲーム機 プレイステーション・ポータブル(株)ソニー ・iPod nano (Apple 社) 	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
5	知的障害, 携帯電話, Web掲示板, 現場実習, 高等部, 「学びの共同体」, 指導目標の達成	携帯電話Webサイトを活用した移行支援	滋賀大教育学部附属特別支援学校	高	携帯電話Web掲示板システム	指導目標達成のため
6	知的障害, 電子黒板, 黒板への書き込みと併用, 高等部, 情報モラル育成, 指導目標の達成	e-黒板を活用した, 情報モラル育成学習	滋賀大教育学部附属特別支援学校	高	e-黒板 (株) 内田洋行	指導目標達成のため
7	肢体不自由, 自転車, 足踏み式ペダル, 移動手段, 行動範囲の拡大, 障害に基づく困難の改善	足踏み式自転車を活用した実践	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	複数	Alenax社のuni-set (取り付け型足踏み式ペダルセット)	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
8	脳性まひ, 手の巧緻性, 数学, 平面図形, 作図ソフトウェア, 障害に基づく困難の改善	数学での図形の作図活動における情報機器の利用	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	中	数学用作図ソフトウェア [CabriGeometryII plus (windows, Mac), Apollonius(iPod Touch, iPad, iPhone)]	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため

活用事例一覧

事例番号	Keywords	タイトル	機関名	学部	支援機器名称	支援機器選定理由
9	脳性まひ, PC操作, 身体への負担軽減, 準備時間の短縮, 主体的活動, 障害に基づく困難の改善	情報の授業を始めとし, 他教科や学校活動を円滑に進めるための入力機器の選定について一生徒の主体性を重視しながら	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	高	ミヨシ社製タッチパッド搭載ワイヤレスキーボード(型番: TP-24G01)	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
10	脳性まひ, 理科, 実験観察, 視点の制限, 視点の操作, Webカメラ, 映像化, 障害に基づく困難の改善	理科の実験観察, 説明等におけるビデオカメラ等の活用	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	中	・ノンケーブルカメラ, モニタ, 接続コード(一般的な機材による観察支援) ・Web(小型)カメラ, ノート型PC, Webカメラ等の画像キャプチャーソフトウェア(デジタルビデオカメラでは難しい、模型等からの視点などを映像化)	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
11	脳性まひ, 天体観測, 方位の特定, 付加情報, 携帯端末, 抽象的な内容の理解を支援, 障害に基づく困難の改善	天体の指導におけるiPad(StarWalk)の活用	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	中	iPad (StarWalk)	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
12	ADHD, 知的障害, 運転免許, 集中力の持続, 1問1問表示, 携帯端末, 指導目標の達成	ADHD生徒に対して, iPod-touchを活用した文章問題の取り組み支援	香川大学教育学部附属特別支援学校	高	iPod-touch(アップル社製), 使用アプリケーション: 運転免許問題集(販売業者: SHEN YUE・csflasher)有料	指導目標達成のため
13	知的障害, 現場実習, 意思表出, 伝えようとする意欲, シンボル, 障害に基づく困難の改善	重度知的障害の生徒に対して, コミュニケーションブックを活用してコミュニケーションの相手を広げてきた実践	香川大学教育学部附属特別支援学校	高	コミュニケーションブック(PCSシンボル, デジカメ写真, その他絵カード)	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
14	知的障害, 自閉症, 要求を伝える, 一貫した指導, 教員間の共通理解, 障害に基づく困難の改善	小学部1年生を対象としたVOCAの導入段階における配慮事項の検討	香川大学教育学部附属特別支援学校	小	パートナー/フォー(VOCA)	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
15	自閉症, 知的障害, 携帯電話, 主体的活動, タイムエイド, 保護者と共に, 障害に基づく困難の改善	自閉症のある生徒に対しての携帯電話のタイマー機能を活用した日常生活支援	香川大学教育学部附属特別支援学校	中	携帯電話(NTT Docomo F-02) 使用ソフト タイマー機能	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため
16	筋ジストロフィー, PC操作, QOL, 専門家との連携(作業療法士), 障害に基づく困難の改善	筋ジス(DMD)の高等部生徒が「ワニマウス」を用い, パソコンが使用できるようになった事例	北海道八雲養護学校	高	「ワンキーマウス(有限会社TY企画)」	障害による学習上, 生活上の困難を改善するため

活用事例一覧

事例番号	Keywords	タイトル	機関名	学部	支援機器名称	支援機器選定理由
17	筋ジストロフィー, PC操作, 入試, QOL, 専門家との連携(作業療法士), 障害に基づく困難の改善	筋ジス(DMD)の高等部生徒で「トラックボール・ピボット対応大型ディスプレイ」を用い、パソコンにて大学受験をした事例	北海道八雲養護学校	高	・「トラックボール式マウス Microsoft」 ・「ピボット対応大型(21.5インチ)液晶ディスプレイ(LG電子)」	障害による学習上,生活上の困難を改善するため
18	筋ジストロフィー, インターネット, QOL, 無線LAN, 学習環境, 学校と病棟, 障害に基づく困難の改善	ネットワークの無線LAN化と病弱の児童生徒にノートパソコンを割り当て、学校・病院いずれでもインターネットを利用できるようにした事例	北海道八雲養護学校	複数	「無線LAN a/b/g(メルコ)」「ノートパソコン(Lenovo 15インチ)」	障害による学習上,生活上の困難を改善するため
19	筋ジストロフィー, テレビ電話, ベッドサイド, 交流活動, 学習環境, 学校と病棟, 障害に基づく困難の改善	WEBカメラを用い, Skype(テレビ電話ソフト)を使った交流活動(ベッドサイド, 校舎)の事例	北海道八雲養護学校	複数	「WEBカメラ(20万画素・USB)」UVC対応	障害による学習上,生活上の困難を改善するため
20	筋ジストロフィー, 教科書のデジタル化, パソコン, 学習環境, 障害に基づく困難の改善, 著作権	教科書や参考書等のデジタル化(スキャナー)で自学自習できる環境作り, 授業での活用事例	北海道八雲養護学校	複数	「ドキュメントスキャナー(富士通ScanSnap)」「A3対応スキャナー(EPSILON)」	指導目標達成のため
21	筋ジストロフィー, 打楽器装置, 音楽科, 演奏, 学習環境, QOL, 障害に基づく困難の改善	筋ジス(デュシェンヌ型/ウールリッヒ型)の高等部男子生徒の音楽バンド等でドアチャイムを改造した打楽器装置を使い, 足先でジェリービーンスイッチを押してバスドラムを叩く事例	北海道八雲養護学校	高	「ドアチャイムを改造した打楽器装置」「ジェリービーンスイッチ」「どっちもクリップ(ヤザワ)」	障害による学習上,生活上の困難を改善するため
22	筋ジストロフィー, 座位保持, ポジショニング, フィッティング, パソコン用スタンド, 学習環境, 作業療法士, 障害に基づく困難の改善	筋疾患の進行により前傾姿勢での座位保持が困難になり、パソコンでの学習が中心になった生徒のための支援機器の導入	北海道八雲養護学校	高	a. パソッテル(パソコン用スタンド) (発売元:川端鉄工所) b. パソコン用大型液晶モニター(21.5インチワイド)(発売元:iiyama)	障害による学習上,生活上の困難を改善するため
23	筋ジストロフィー, 読みにくさ, 書きにくさ, オンラインストレージ, 学習環境, 障害に基づく困難の改善	筋疾患及び神経性疾患の生徒のPrint Disabilityへの対応策として、オンラインストレージの機能がついたフリーソフト等を活用した教科指導における学習支援	北海道八雲養護学校	高	a. Dropbox(米Dropbox, Inc./フリーソフト) b. PDF-X-Change-Viewer(米tracker-software.com/フリーソフト)	障害による学習上,生活上の困難を改善するため
24	全盲, 中途失明, スクリーンリーダ, インターネット, 新聞記事, 辞典, 電子メール, PC操作, 障害に基づく困難の改善	中途失明者にスクリーンリーダを使ったPC操作環境の構築	愛媛県立松山盲学校	該当無し	WindowsPC 「PC-Talker」「MyNews」「MyDic」「MyMail II」	障害による学習上,生活上の困難を改善するため

活用事例一覧

事例番号	Keywords	タイトル	機関名	学部	支援機器名称	支援機器選定理由
25	弱視、コントラストポラリティ、最適化、文字サイズ、配色、障害に基づく困難の改善	コントラストポラリティ効果と最適文字サイズを考慮したPC画面デザインの適用	愛媛県立松山盲学校	該当無し	Windows の画面のデザインの変更	障害による学習上、生活上の困難を改善するため
26	弱視、画面拡大ソフト、視認性、操作パフォーマンス、障害に基づく困難の改善	視力低下型ロービジョン者に画面拡大ソフトを適用した事例	愛媛県立松山盲学校	高	Windows 拡大鏡、老眼マウス	障害による学習上、生活上の困難を改善するため
27	弱視、視認性改善、マウス、定量的評価、障害に基づく困難の改善	求心性視野狭窄型ロービジョン者へのマウスポイントア視認性改善ツールの適用	愛媛県立松山盲学校	該当無し	Windows 特大のマウス、あんだーまうす君、でかぽいんた	障害による学習上、生活上の困難を改善するため
28	全盲、点字（ブレールメモポケット）、PDA、障害に基づく困難の改善	全盲生徒における点字PDAの活用	愛媛県立松山盲学校	高	KGS社 ブレールメモポケット (Braille Memo Pocket)	障害による学習上、生活上の困難を改善するため
29	難聴を伴う全盲、点字ディスプレイ、PC操作、障害に基づく困難の改善	難聴を伴う全盲生徒に対する点字ディスプレイ出力を併用したPC操作環境の構築	愛媛県立松山盲学校	高	Focus Talk Ver3 for Braille ブレイルノート46X (BN-46X)	障害による学習上、生活上の困難を改善するため
30	全盲、難聴、電子式歩行補助具、障害に基づく困難の改善	手のひらに装着する超音波ビーム振動式の電子式歩行補助具「ペームソナー」を用いた歩行支援	愛媛県立松山盲学校	高	テイクス社「バームソナー」型式PS231-8	障害による学習上、生活上の困難を改善するため
31	視覚障害、肢体不自由、タッチパネル、探索活動、携帯端末、指導目標の達成	視力障害を伴った肢体不自由の生徒を対象として、タッチパネル式の装置を使って指先での探索活動を促した事例	群馬県立二葉養護学校	中	・KORG KAOSSILATOR ・Apple iPad	指導目標達成のため
32	筋疾患、Webカメラ、生活環境、スイッチ、障害に基づく困難の改善、指導目標の達成	医療的ケアを必要とする進行性筋疾患の児童がWebカメラを自ら操作することで生活環境を観察し楽しんだ事例	群馬県立二葉養護学校	中	Web カメラ Webカメラ用雲台（自作） 指先で動かすスイッチ（自作）	指導目標達成のため

活用事例一覧

事例番号	Keywords	タイトル	機関名	学部	支援機器名称	支援機器選定理由
33	筋疾患、電動乗用玩具、スイッチ、障害に基づく困難の改善、指導目標の達成	症状が進行した筋疾患の児童を対象に丸形プッシュスイッチで電動乗用玩具を動かし自発的な移動体験を促した事例	群馬県立二葉養護学校	小	ジェリーピーンスイッチ（直径64mm）作動圧80g AbleNet Inc. ビッグスイッチ（直径123mm）作動圧120g AbleNet Inc. たっちはじこ（直径75mm）作動圧200g 国際電業株式会社	障害による学習上、生活上の困難を改善するため
34	脳性まひ、スイッチ、表現活動、演奏、障害に基づく困難の改善、指導目標の達成	活動しようとして強い緊張が入ってしまう脳性まひの児童に対し、パキュームスイッチの活用で表現活動を支援した事例	群馬県立二葉養護学校	小	a. プレスマイクスイッチ b. ブレッシャー・パキュームスイッチ	指導目標達成のため
35	聴覚障害、校内放送、ディスプレイ、視覚情報報、緊急放送、障害に基づく困難の改善	「見える校内放送」：校内に複数設置したディスプレイに文字や図など視覚情報を提示し、校内放送やチャイムの代替を行うシステム	東京都立立川ろう学校	該当無し	見える校内放送システム	障害による学習上、生活上の困難を改善するため
36	聴覚障害、タイピング練習、漢字の読み誤り、ルビ、指導目標の達成	自作ワープロ練習ソフトウェアの障害に合わせた機能の工夫と成果	東京都立立川ろう学校	高	自作ワープロ練習ソフトウェアの聴覚障害の特性に合わせた機能の工夫と成果	指導目標達成のため
37	自閉症、知的障害、VOCA、発語困難、コミュニケーション、障害に基づく困難の改善、指導目標の達成	発語の困難な児童に、発語の代替としてピックマックに録音した教師の言葉を用いて、友達に問いかけることを促している事例	筑波大学附属久里浜特別支援学校	小	VOCA(ピックマック)	指導目標達成のため
38	自閉症、知的障害、VOCA、写真カード、発語困難、コミュニケーション、障害に基づく困難の改善、指導目標の達成	スーパートークーを使用して、朝の会で友達の名前を呼名する実践	筑波大学附属久里浜特別支援学校	小	VOCA (スーパートークー)	指導目標達成のため
39	自閉症、知的障害、VOCA、単語カード、課題学習、マッチング、指導目標の達成	トーキングエイドを使用して、語い学習の導入に取り組んでいる事例	筑波大学附属久里浜特別支援学校	小	VOCA (トーキングエイド)	指導目標達成のため
40	自閉症、知的障害、タイムエイド、着替え、障害に基づく困難の改善、指導目標の達成	キッチンタイマーを使用することで、時間を意識して着替えに取り組むことを目指した実践	筑波大学附属久里浜特別支援学校	小	タイムエイド（キッチンタイマー）	指導目標達成のため

活用事例一覧

事例番号	Keywords	タイトル	機関名	学部	支援機器名称	支援機器選定理由
41	自閉症, 知的障害, タイムエイド, 給食, 障害に基づく困難の改善, 指導目標の達成	タイムタイマーを使用すること で、給食の終了時間に気付くことを目指した事例	筑波大学附属久里浜特別支援学校	小	タイムエイド（タイムタイマー）	指導目標達成のため
42	自閉症, 知的障害, 携帯電話, コミュニケーション, 主体的活動, 給食, 障害に基づく困難の改善	携帯電話のメール機能を使用することで、要求を伝えるなどのコミュニケーションを円滑にすることを目指した事例	筑波大学附属久里浜特別支援学校	小	携帯電話	指導目標達成のため
43	自閉症, 知的障害, 儀式・行事, 集団場面への参加, プレゼンテーションソフト, 視覚支援, 障害に基づく困難の改善	パワーポイントを活用した儀式的行事の取組	筑波大学附属久里浜特別支援学校	複数	パソコン, パワーポイント, プロジェクター(パソコン画面の出力として)	指導目標達成のため
44	自閉症, 知的障害, 音楽, 楽譜, 楽器, プレゼンテーションソフト, 視覚支援, 障害に基づく困難の改善, 指導目標の達成	パワーポイントを活用した音楽の授業実践	筑波大学附属久里浜特別支援学校	小	モバイル型ノートパソコン, パワーポイント	指導目標達成のため
45	知的障害を伴う自閉症, 書字, 不器用さ, パソコン, 文字入力, 障害に基づく困難の改善, 指導目標の達成	パソコンでの文字入力の習得を目指した取組	筑波大学附属久里浜特別支援学校	小	パソコン(ノート型)	指導目標達成のため

QIAT自己評価マトリクス（QIAT Self-Evaluation Matrices）について

QIAT自己評価マトリクスは、「学校における支援技術サービス品質指標」（Quality Indicators for Assistive Technology Services in Schools）（Zabala, et. al, 2000）の適用に資するモデルの必要性を示した形成的評価データを受けて開発された。QIATマトリクスの根底には、変化は直ちに起こるものではなく、長期的に段階を経て理想型に向かうものであるという考え方がある。QIATマトリクスは構造モデルとして Hall and Hord (1985) が開発した変革構成マトリクス (ICM) (Innovation Configuration Matrix) を採用している。ICMは「許容不可」(unacceptable) から「理想型」(ideal) まで、それぞれの段階について記述しており、特定の目標・目的に関連した実践について現状を把握し、理想型に向かって継続的な改善を導くためのベンチマークとして用いることができる。ICMを利用することで、活用できる長所と同時に改善が必要な課題について把握することができる。

一つの機関で多様な関係者が協力して自己評価を行った際にQIATマトリクスを用いれば、そこで得られた情報は、実現可能な段階において、組織全体の改善につながる変革計画に活用することができる。この他にもQIATマトリクスは、支援技術サービスの提供内容の経時変化を定期的に分析することで、期待あるいは計画された変革がどの程度進展しているかを判断することにも使える。

個人またはチームによる自己評価の結果は、長所を把握するほか、必要な専門技術の育成・訓練や、個人・チームが求めるサポートを計画することに活用できる。ただし、個人やチームがQIATマトリクスを利用する際には、評価結果は個人・チームが携わるサービスに対する認識が合理的に反映されるだけであり、組織内的一般的なサービスについては反映されない場合がある。QIATは、組織内のすべての生徒に対する支援技術サービスの質と一貫性の向上がその主な目的であるため、個人やチームの働きがベストプラクティスの水準にあるという認識であっても、引き続き組織全体でのサービスの質と一貫性の向上の必要性が示される場合もある。

QIATマトリクスの各段階で記述されている内容は、説明のための例であり、そのままでは環境によっては適切でない場合もある。利用者が個別環境に即して内容を変更したい場合には、変更される各段階が品質指標の目的を歪めることがないよう配慮しなくてはならない。

QIATマトリクスは品質指標と目的説明書（Intent Statements）のリストの付随文書である。QIATマトリクスの各項目について話し合いや評価を行う前に、それぞれの目的を明確にするために品質指標と目的説明書リスト内の項目をすべて読んでおくことが必要である。

References

- Hall, G. E. and Hord, S. M. (1987) *Change in Schools: Facilitating the Process*. Ithaca: State University of New York Press
- QIAT Consortium. (2002). The QIAT Self-Evaluation Matrices. Retrieved from <http://www.qiat.org>.
- Zabala, J. S., Bowser, G., Blunt, M., Carl, D. F., Davis, S., Deterding, C., Foss, T., Korsten, J., Hamman, T., Hartsell, K., Marflius, S. W., McCloskey-Dale, S., Nettleton, S. D., & Reed, P. (2000). Quality indicators for assistive technology services. *Journal of Special Education Technology*, 15 (4), 25-36.
- Zabala, J.S., & Carl, D.F. (2005). Quality indicators for assistive technology services in schools. In D.L. Edyburn, K. Higgins, & R. Boone (Eds.), *The handbook of special education technology research and practice* (pp. 179-207). Whitefish Bay, WI: Knowledge by Design, Inc
- 謝辞: QIAT 関連資料の翻訳にあたっては QIAT コンソーシアムの先導者であり, SETT フレームワークの開発者である Joy Zabala 博士(現 CAST: Center for Applied Special Technology の技術支援部長)よりご快諾を頂くことができた。ここに甚大な感謝の意を表するものである。(執筆者一同)

支援技術ニーズの検討のための品質指標

品質指標	許容 不可	変化	期待できる実践例	
			4	5
1. 支援技術 (AT) 機器・サービスの利用は、障害の種類・程度にかかわらず、障害のある生徒すべてに対して検討されている。	AT は障害のある生徒または特定の障害区分にある生徒に対して検討されていない。	AT は重度障害の生徒またが個々の生徒の教育上のニーズが反映されるかについては一貫性がない。	AT は障害のある生徒すべてに対して検討され、個々の生徒の教育上のニーズが概ね反映されている。	AT は障害のある生徒すべてに対して検討され、個々の生徒の教育上のニーズが常に反映されている。
2. 個別教育計画 (IEP) の作成中、IEP チームは AT 機器・サービスに対する個々の生徒の潜在ニーズを体系的に検討するため、一貫して協力的な意思決定プロセスを採用している。	IEP チームが AT に関する意思決定のために採用しているプロセスはあるが、協力的なものではない。	協力的プロセスはあるが、概して IEP チームが AT に関する意思決定を行うためには用いられている。	協力的プロセスがあり、概して IEP チームが AT に関する意思決定を行うためには用いられている。	協力的プロセスがあり、概して IEP チームが AT に関する意思決定を行うために用いられている。
3. IEP チームのメンバーは、AT について十分な情報を基に意思決定を行い、必要な場合には支援を求めるための知識と技能を共有している。	チームには AT について十分な情報を基に意思決定を行ったための知識と技能はない。支援が必要な場合でも求めることはしない。	個々のチームメンバーには AT について十分な情報を基に意思決定を行ったための知識と技能はある。支援は必要な場合でも求めることはしない。	チームメンバーや AT について十分な情報を基に意思決定を行ったための知識と技能を結集させる場合もある。支援は必要な場合でもいつも求めることは限らない。	チームは常に、AT について十分な情報を基に意思決定を行ったため、知識と技能を共有する場合もある。支援を必要とする場合には支援を求める。

4. AT 機器・サービスの必要性に関する決定は生徒の IEP 目標・目的、課内・課外活動への参加、一般力リキュラムでの成績に基づいている。	生徒の AT の必要性に関する決定と、IEP 目標あるいは一般力リキュラムとは関係ない。	生徒の AT の必要性に関する決定は、生徒の IEP 目標と一般力リキュラムでの課題の両方に基づいている。両方に基づくことはない。	<u>3</u>	生徒の AT の必要性に関する決定は、概して生徒の IEP 目標と一般力リキュラムでの課題の両方に基づいている。	<u>4</u>	生徒の AT の必要性に関する決定は、常に生徒の IEP 目標と一般力リキュラムでの課題の両方に基づいている。	<u>5</u>
5. IEP チームは生徒の AT 機器・サービスの必要性を検討する際に、生徒、習慣的環境、教育目標、課題についてデータを収集・分析する。	IEP チームは生徒の AT 機器・サービスの必要性を検討するたためにデータを収集・分析する。	IEP チームは生徒の AT 機器・サービスの必要性を検討する際に、生徒、習慣的環境、教育目標、課題についてデータを収集・分析する場合もある。	<u>2</u>	IEP チームは生徒の AT 機器・サービスの必要性を検討する際に、生徒、習慣的環境、教育目標、課題についてデータを収集・分析する。	<u>3</u>	IEP チームは概して、生徒の AT 機器・サービスの必要性を検討する際に、生徒、習慣的環境、教育目標、課題についてデータを収集・分析する。	<u>4</u>
6. AT が必要な場合、IEP チームは把握されたニーズに対応する AT 機器・サービス、その他支援の種類について調査する。	IEP チームが、把握されたニーズに対応する AT 機器・サービス、その他支援の種類について調査する。	IEP チームは、AT 機器・サービス、その他支援について限られた範囲で検討する。	<u>1</u>	IEP チームは、AT 機器・サービス、その他支援の種類について調査する。	<u>2</u>	IEP チームは概して、AT 機器・サービス、その他支援の種類について調査する場合もある。	<u>3</u>
						IEP チームは常に、把握されたニーズに対応する AT 機器・サービス、その他支援の種類について調査する。	<u>4</u>

<u>7. AT の検討プロセスと結果は IEP で文書化され、決定の根拠とそれを裏付ける証拠を盛り込む。</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>4</u>	<u>5</u>
AT の検討プロセスと結果は IEP で文書化されるが、決定の根拠とそれを裏付ける証拠は盛り込まない。	AT の検討プロセスと結果は IEP で文書化されるが、決定の根拠とそれを裏付ける証拠は盛り込まない。	AT の検討プロセスと結果は IEP で文書化され、決定の根拠とそれを裏付ける証拠は盛り込まれない。	AT の検討プロセスと結果は IEP で文書化され、概して決定の根拠とそれを裏付ける証拠が盛り込まれる。	AT の検討プロセスと結果は IEP で文書化され、概して決定の根拠とそれを裏付ける証拠が盛り込まれる。	AT の検討プロセスと結果は IEP で文書化され、常に決定の根拠とそれを裏付ける証拠が盛り込まれる。

支援技術ニーズの事前評価のための品質指標

品質指標	変化				期待できる実践例
	許容不可	2	3	4	
1. 支援技術(AT)の事前評価のあらゆる部分で手順が明確に定められ、一貫して適用されている。	手順は定められていない。	一部、手順は定められているが、概して用いられない。	手順は定められ、専門スタッフのみが用いる。	手順は明確に定められ、概して特別教育・一般教育の両方で用いられる。	手順は明確に定められ、事前評価プロセスに関するすべての人が用いる。 5
2. ATの事前評価は所要の知識・技能を共有するチームによって実施され、どのようなATが生徒のニーズ・能力、習慣的環境での必要性、教育目標、関連活動に対応できるかを判断する。	事前評価は生徒のニーズやATに関して事前の知識がない個人が指名され、行う。	事前評価はあるが、生徒のニーズ、環境、課題については把握していない個人あるいはグループが指名され、行う。	事前評価はATの知識があるチームが指名され、行うが、生徒のニーズ、環境、課題を把握している個人が指名され、行う。	事前評価はATの知識があるチームが指名され、行うが、生徒のニーズ、環境、課題を把握している個人からの意見はあまり反映されない。	生徒のニーズ、環境、課題を直接理解し、ATの知識も持つ者たちがチームを構成し、事前評価を行う。 4
3. ATの事前評価のすべての部分には、教室、食堂、遊び場、家庭、コミュニティ環境、作業場など生徒の習慣的環境下での機能評価が含まれる。	AT事前評価のいかななる部分も生徒の習慣的環境下で行われることはない。	AT事前評価のいかななる部分も生徒の習慣的環境下で行われることはある。	機能面のAT事前評価が生徒の習慣的環境下で行われることはないが、習慣的環境についてのデータは求める。	機能面のAT事前評価が生徒の習慣的環境下で行われることもある。	機能面のAT事前評価は、常に生徒の習慣的環境下で行われる。 5

©The QIAT Consortium (Revised, 2005), *Quality Indicators for Assistive Technology Services with QIAT Self-Evaluation Matrices*. 詳しくはQIATウェブサイト (<http://www.qiat.org>) を参照。フォーマットはベース・サンダースがQIATコンソーシアムのために作成。

4. 試用も含めたATの事前評価は妥当な日程で終了する。	1	2	2	3	4	4	5
AT事前評価は機関の定めた日程以内には終わらない。	AT事前評価は機関の定めた日程を超えてしまうことが多い。	AT事前評価は妥当な日程で終了し、最初の試用を行いう場合も、行わない場合もある。	AT事前評価は妥当な日程で終了し、最初限、最初の試用を行う。	AT事前評価は妥当な日程で終了し、最初限、最初の試用を行う。	AT事前評価は妥当な日程で終了し、最初限、最初の試用を行う。	AT事前評価は妥当な日程で終了し、最初限、最初の試用を行う。	AT事前評価は妥当な日程で終了し、最初限、最初の試用を行う。
5. ATの事前評価での勧告は、生徒、環境、課題に関するデータに基づいていいない。	1	2	2	3	4	4	5
勧告はデータに基づいていいない。	勧告は限られた情報源から不完全なデータに基づいている。	勧告は生徒の習慣的環境下における標準課題の成績データに基づく場合もある。	勧告は概して、生徒の習慣的環境下における標準課題の成績データに基づいていい。	勧告は概して、生徒の習慣的環境下における標準課題の成績データに基づいていい。	勧告は概して、生徒の習慣的環境下における標準課題の成績データに基づいていい。	勧告は概して、生徒の習慣的環境下における標準課題の成績データに基づいていい。	勧告は常に、生徒の習慣的環境下における標準課題の成績データに基づいていい。
6. ATの事前評価による勧告内容は文書で明確にされ、個別教育計画（IEP）チームがAT機器・サービスの選定・取得・使用について決定する際の指針となる。	1	2	2	3	4	4	5
勧告文書はない。	勧告文書は機器についてのみで、サービスに関する文書はない。	勧告文書には機器に関する機器・サービスの情報が十分に盛り込まれている場合も、盛り込まれていない場合もある。	勧告文書には、意思決定とプログラム作成の指針となる機器・サービスの情報が十分に盛り込まれている。	勧告文書には、意思決定とプログラム作成の指針となる機器・サービスの情報が十分に盛り込まれている。	勧告文書には、意思決定とプログラム作成の指針となる機器・サービスの情報が十分に盛り込まれている。	勧告文書には、意思決定とプログラム作成の指針となる機器・サービスの情報が十分に盛り込まれている。	勧告文書には、常に意思決定とプログラム作成の指針となる機器・サービスの情報が十分に盛り込まれている。

7. AT ニーズは、生徒、環境、課題の変化によって現在の機器・サービスでは生徒のニーズが満たされなくなつた場合、いつでも再評価を行う。	AT ニーズの再評価は行われない。	AT ニーズの再評価は要請に応じてのみ行われる。形成的評価が行われ、継続的な AT 評価は行われない。	AT ニーズは年次ベースあるいは要請に応じて再評価が行われる。再評価には、継続的な形成的評価の計画が含まれる場合もある。	AT ニーズは年次ベースあるいは要請に応じて再評価が行われる。再評価には、継続的な形成的評価の計画が含まれる場合もある。	AT の使用は頻繁にモニタ一される。概して AT ニーズは現在のツールや計画で効果が上がらない場合に再評価が行われる。再評価には概して継続的な評価計画が盛り込まれ、必要であれば、形成的評価も含まれる。	AT の使用は頻繁にモニタ一される。概して AT ニーズは現在のツールや計画で効果が上がらない場合に再評価が行われる。再評価には概して継続的な評価計画が盛り込まれ、必要であれば、形成的評価も含まれる。
--	-------------------	---	--	--	--	--

IEPに支援技術を盛り込むための品質指標

品質指標	許容不可	変化			期待できる実践例
		1	2	3	
1. 教育機関には個別教育計画(IEP)で支援技術(AT)ニーズを文書化するための指針があり、一貫して指針の適用が求められる。	ATを文書化するための指針はあるが、チームメンバーは認識していない。	教育機関にはIEPでATを文書化するための指針はあり、一部のチームのメンバーは認識している。	教育機関にはIEPでATを文書化するための指針があり、大半のチームのメンバーが認識している。	教育機関にはIEPでATを文書化するための指針があり、大半のチームのメンバーが認識している。	教育機関にはIEPでATを文書化するための指針があり、全チームのメンバーが認識している。
2. AT機器の選定・取得・使用の際に必要とIEPチームが判断するすべてのサービスがIEPで指定されている。	IEPでAT機器・サービスは文書化されていない。	一部のAT機器・サービスについて最小限に文書化されている。文書には効果的な実施に必要な情報が十分に含まれておらず、十分には含まれていない。	必須のAT機器・サービスは文書化されている。文書には概して効果的な実施に必要な情報が十分に含まれている。	必須のAT機器・サービスは文書化されている。文書には常に効果的な実施に必要な情報が十分に含まれている。	必須のAT機器・サービスは文書化されている。文書には常に効果的な実施に必要な情報が十分に含まれている。
3. IEPは、生徒のニーズ、AT機器・サービス、生徒の目標・目的間の関連性を明確にすることで、ATが目標達成と一般カリキュラムでの成績向上を助けるツールであることを明らかにする。	ATの利用はIEPの目標・目的と関連性があるが、一般カリキュラムへの参加、成績とは関連性がない。	ATの利用はIEPの目標・目的と関連性があるが、一般カリキュラムとは関連性もある。	ATの利用はIEPの目標・目的と関連性があるが、一般カリキュラムと関連性がある場合もある。	ATの利用はIEPの目標・目的と関連性があり、概して一般カリキュラムとも関連性がある。	ATの利用はIEPの目標・目的と関連性があり、概して一般カリキュラムとも関連性がある。

4. IEPでのAT使用に関する記述には、ATが測定可能で目に見える成果の達成にいかに寄与するかが書かれている。	1 IEPではATの使用で達成できる成果について記述しているが、測定可能なものではない。	2 IEPではATの使用で達成できる成果について記述しているが、測定可能な成果は一部に限られている。	3 IEPではATの使用で達成できる成果については記述しているが、測定可能な成果は一部に限られている。	4 IEPでは概して、ATの使用で達成できる測定可能で目に見える成果について記述している。	5 IEPでは常に、ATの使用で達成できる測定可能で目に見える成果について記述している。
5. IEPでのATに関する記述では、生徒のニーズに対応し、期待される成果を上げるために使用する機器・サービスについて、明確で詳細な説明がなされている。	1 AT使用をサポートするために必要な機器・サービスの文書化はされていない。	2 一部の機器・サービスの文書化はされているが、AT使用をサポートするには十分でない。	3 機器・サービスの文書化がされており、AT使用を十分サポートしている場合もある。	4 機器・サービスの文書化がされており、概してAT使用を十分サポートしている。	5 機器・サービスの文書化がされており、常にAT使用を十分サポートしている。

支援技術実施のための品質指標

品質指標	変化					期待できる実践例
	許容	不可	2	3	4	
1. 支援技術(AT)の実施は協力して作成した計画に沿って実施される。	1 実施計画はない。	2 個々のチームメンバーが独自にAT実施計画を作成する場合もある。	3 一部のチームメンバーがAT実施計画の作成で協力する。	4 大半のチームメンバーがAT実施計画の作成で協力する。	5 すべてのチームメンバーが包括的なAT実施計画の作成で協力する。	
2. ATはカリキュラムやさまざまな環境で生徒の日常生活に導入されている。	1 IEPに盛り込まれたATが用いられることはほとんどない。	2 ATは生徒のカリキュラムや日常生活とは関係なく別個に用いられる。	3 ATが生徒のカリキュラムと日常生活に導入されている場合もある。	4 ATは概して生徒のカリキュラムと日常生活に導入されている。	5 ATは全面的に生徒のカリキュラムと日常生活に導入されている。	
3. ATの使用が予想されるすべての環境で生徒をサポートする者も、計画実施の責任を担っている。	1 実施責任はどこのチームメンバーも担っていない。	2 実施責任は1人のチームメンバーが担っている。	3 実施責任は一部の環境において一部のチームメンバーが担っている。	4 実施責任は概して大半の環境において大部分のチームメンバーが担っている。	5 実施責任は常にすべての環境においてチームメンバーが担っている。	
4. 生徒をサポートする者は、生徒にATを含め多様な方法を使う機会を与え、特定の環境・課題においてどれが最も有効かを生徒自身が知ることができるようにしている。	1 課題達成をサポートするための方法は提供されていない。	2 課題達成をサポートするための方法のみ提供されている。	3 複数の方法が与えられている。生徒がそれぞれの課題について最適の方法を選択し、使用するよう促される場合もある。	4 複数の方法が与えられている。生徒は概してそれぞれの課題に最適の方法を選択し、使用するよう促される。	5 複数の方法が与えられている。生徒は常にそれぞれの課題に最適の方法を選択し、使用するよう促される。	

5. 生徒、家族、スタッフの訓練は実施の重要な部分である。	AT 訓練の必要性は把握されていない。	生徒、家族、スタッフの AT 訓練の必要性は当初把握されたものの、訓練は行われていない。	<u>1</u>	<u>2</u>	生徒、家族、スタッフに対して、初期の AT 訓練が行われる場合もある。	<u>3</u>	<u>4</u>	概して生徒、家族、スタッフに対して、初期の AT 訓練とその後のフォローアップ訓練が行われる。	<u>5</u>
6. AT の実施は当初、事前評価データを基に行われ、その後実績データに応じて調整される。	AT の実施は機器の入手可能性やチームメンバーの限定期的な知識に基づいて行われ、生徒のデータには基づいていない。	AT の実施は初期評価データに基づき、生徒の進歩に応じて随時調整されることがまれである。	<u>1</u>	<u>2</u>	AT の実施は初期評価データに基づき、概して生徒の進歩に応じて随時調整される場合もある。	<u>3</u>	<u>4</u>	AT の実施は初期評価データに基づき、常に生徒の進歩に応じて随時調整される。	<u>5</u>
7. AT の実施には機器と資料の管理・維持が含まれている。	機器と資料は管理も維持もされていない。生徒が必要な機器と資料を利用できないことが多い。	機器と資料は緊急的に管理・維持されている。生徒は必要な機器と資料を利用できることが多い。	<u>1</u>	<u>2</u>	機器と資料は管理・維持され、場合によっては生徒が必要な機器と資料を利用できないことが多い。	<u>3</u>	<u>4</u>	機器と資料は管理・維持され、概して生徒が必要な機器と資料を利用できるようになっている。	<u>5</u>

支援技術の有効性評価のための品質指標

品質指標	変化			期待できる実践例
	許容不可	2	3	
1. チームメンバーは、有能力で信頼できるチームメンバーによってデータの収集・評価・解釈・責任に明確にしている。	1	データの収集・評価・解釈に関する責任は1人のチームメンバーが担っている。	データの収集・評価・解釈に関する責任は一部のチームメンバーが担っている。	データの収集・評価・解釈に関する責任は大半のチームメンバーが担っている。
2. チームが把握する、二つ以上の目標に関連する生徒の達成度について、データを収集する。	1	チームでは、AT使用で期待される生徒行動の変化を把握することも、データを収集することもない。	チームは生徒行動を把握し、データを収集するが、行動は特定のものでもIEP目標に関連するものでもない。	チームはIEP目標に関連した特定の生徒行動を把握し、データも収集する。
3. 有効性評価には、生徒の成績と達成度の変化を定量的・定性的に測定することが含まれる。	1	有効性評価は行われない。	有効性評価は、スタッフの行動変化、環境要因の変化など生徒の成績以外の部分を行われる。	有効性評価は、生徒の成績に関する主観的な情報を基に行われる。

©The QIAT Consortium (Revised, 2005). *Quality Indicators for Assistive Technology Services with QIAT Self-Evaluation Matrices*. 詳しくはQIATウェブサイト (<http://www.qiat.org>) を参照。フォーマットはベース・サンダースがQIATコンソーシアムのために作成。

4. 有効性評価は、計画的な活動のほか、自然発生的な機会も含めたさまざまな環境について行われる。	1	2	3	4	5
いかなる環境においても有効性評価は行わない。	管理された環境での計画的な機会においてのみ有効性評価が行われる（例：集団試行データ）。	有効性評価は、さまざまなかんじでの計画的な活動について行われ、自然発生的な機会についてはあまり行われない。	有効性評価は概して複数の環境で、自然発生的な機会においても計画的な活動において行われる。	有効性評価は常に複数の環境で、自然発生的な機会においても計画的な活動においても行われる。	有効性評価は常に複数の環境で、自然発生的な機会においても計画的な活動においても行われる。
5. 収集データは、チームが生徒の達成度を分析し、AT 使用に影響を与えるサポートや障害を把握し、場合によってはどのような変更が必要かを判断するために提供される。	1	2	3	4	5
データは収集も分析もされない。	データは収集されるが、分析はされない。	データは表面的な分析が行われる。	データは概して十分な分析が行われる。	データは常に十分な分析が行われる。	データは常に十分な分析が行われる。
6. 生徒の達成度向上に必要であるという評価データが生出場合には、生徒の AT サービスと教育プログラムの内容変更を行う。	1	2	3	4	5
プログラムの変更是全く行われない。	データ不足の状態でプログラム変更が行われる。	プログラム変更是生徒の達成度データと大体関連している。	プログラム変更是概して生徒の達成度データと関連している。	プログラム変更是概して生徒の達成度データと関連している。	プログラム変更是常に生徒の達成度データと関連している。
7. 有効性評価は、定期的に見直される、積極的で柔軟性のある、継続プロセスである。	1	2	3	4	5
有効性評価に用いられるプロセスはない。	有効性評価は年 1 回のみで、チームはデータに基づくプログラム変更是行われない。	有効性評価は年 1 回のみで、チームはデータに基づきプログラム変更是行わない。	有効性評価は年 1 回のみで、チームはデータに基づきプログラム変更是行う。	有効性評価は年 1 回のみで、チームはデータに基づきプログラム変更是行う。	有効性評価は常にチームはデータに基づきプログラム変更是行う。

支援技術の移行のための品質指標

品質指標	許容不可	変化			期待できる実践例
		2	3	4	
1. 移行計画では、チームメンバーの役割と訓練のニーズ、その後の支援技術(AT)使用の各段階、移行後のフォローアップなど、生徒のATニーズに対応している。	1 移行計画は AT ニーズに対応していない。	移行計画で AT ニーズ、重要な役割、各段階、フォローアップに対応するのはまれである。	移行計画で AT ニーズに対応するはあるが、重要な役割、各段階、フォローアップには対応しない場合もある。	移行計画では常に AT ニーズに対応し、それには概して重要な役割、各段階、フオローアップが含まれる。	移行計画では常に AT ニーズに対応し、全チームメンバーが重要な役割、各段階、各段階、フォローアップに関与し、精通している。
2. 移行計画では、AT を使用している生徒が年齢・能力に応じたレベルで計画作成に参加できるようにしている。	1 生徒は計画作成の場にいない。	生徒が計画作成の場にいる場合もあるが、参加はない。生徒の意見も取り入れられない。	生徒が計画作成に参加することがあり、一部の生徒の意見が考慮される。	生徒は移行計画に参加し、概して意見も反映される。	生徒は移行計画に全面的に参加し、常に意見も反映される。
3. 移行担当チームは、AT 使用に関連した主張は非常に重要で考慮すべきものであると考えている。	1 AT 使用や生徒のセルフ・アドボカシー能力育成に関する主張が起きることはある。	AT 使用や生徒のセルフ・アドボカシー能力育成に関する主張が起きることはない。	AT 使用と生徒のセルフ・アドボカシー能力育成に関する主張が起きる場合もある。	概して AT 使用と生徒のセルフ・アドボカシー能力育成に関する主張が起きる場合もある。	常に AT 使用と生徒のセルフ・アドボカシー能力育成に関する主張が起きる。
4. 移行計画の作成プロセスでは受け入れ環境での AT 条件が把握される。	1 AT 条件は把握されない。	受け入れ環境での AT 条件が把握されることがまれである。	受け入れ環境での AT 条件は把握され、一部の参加者がそれに関与し、条件の一部は対応が図られる。	受け入れ環境での AT 条件は把握され、大半の参加者がそれに関与し、条件の大半は対応策が図られる。	受け入れ環境での AT 条件は、常に全参加者によって把握される。

©The QIAT Consortium (Revised, 2005), *Quality Indicators for Assistive Technology Services with QIAT Self-Evaluation Matrices*. 詳しくはQIATウェブサイト (<http://www.qiat.org>) を参照。フォーマットはベス・サンダースが QIAT コンソーシアムのために作成。

5. AT を使用する生徒の移行計画は個別日程に従つて進められる。	1 AT を使用する生徒の移行計画のための個別日程は作られない。	2 個別日程は作られるが、AT を使用する生徒の移行計画には活用されない。	3 個別日程が作られるが、もあり、AT を使用する生徒の移行計画には活用される。	4 概して個別日程が作られ、AT を使用する生徒の移行計画に活用される。	5 常に個別日程が作られ、AT を使用する生徒の移行計画に活用される。
6. 移行計画では、AT、マニュアル、付属文書の譲渡あるいは取得など、機器・訓練・資金面の特定の課題に 対応する。	1 移行計画では、AT 機器・訓練・資金面の課題に対応しない。	2 移行計画で AT 機器・訓練・資金面の課題に対応することはまれである。	3 移行計画で AT 機器・訓練・資金面の課題に対応する場合もある。	4 移行計画では概して AT 機器・訓練・資金面の課題に 対応する。	5 移行計画では常に AT 機器・訓練・資金面の課題に 対応する。

支援技術の運営サポートのための品質指標

品質指標	許容不可	変化			期待できる実践例
		1	2	3	
1. 教育機関には、「無償で適切な公教育」(FAPE)のために必要な場合は障害のある生徒に AT 機器・サービスの利用機会を等しく保障するよう、文書による手順ガイドラインがある。	手順ガイドライン文書は整備されている。	AT サービスのごく一部(評価、検討)について手順ガイドライン文書が整備されている。	AT サービスの複数の部分について手順ガイドライン文書が整備されている。	AT サービスの大半の部分について手順ガイドライン文書が整備されている。	AT サービスのすべての部分について手順ガイドライン文書が整備されている。ガイドライン文書が整備されている。
2. 教育機関は、AT サービスの利用・提供の手順を明確に定めたガイドラインを広く配布し、その実施を後押しする。	手順ガイドラインは配布しておらず、その計画もない。	手順ガイドラインはあるが、まだ実行されていない。	手順ガイドラインは AT の大半のスタッフに配布され、概して使用されている。	手順ガイドラインは機関の全スタッフに配布され、常に使用されている。	手順ガイドラインは機関の全スタッフに配布され、常に使用されている。
3. 教育機関は、AT サービスに影響を与える各仕事のポジションについて職務要件書を作成し、その中で AT における適切な責任についても盛り込む。	AT に関連する職務要件書はない。	AT に関連する職務要件書は AT サービスを提供する少數の特定スタッフに関してのみある。	AT に関連する職務要件書は AT サービスを提供する大半のスタッフに關してあるが、職務責任との関連性は明確ではない。	AT に関連する職務要件書は AT サービスを提供する大半のスタッフに關してあり、概して職務責任とも明確な関連性がある。	AT に関連する職務要件書は AT サービスを提供する全スタッフに關してあり、職務責任とも明確な関連性がある。

©The QIAT Consortium (Revised, 2005). *Quality Indicators for Assistive Technology Services with QIAT Self-Evaluation Matrices*. 詳しくは QIAT ホームページ (<http://www.qiat.org>) を参照。フォーマットはベース・サンダースが QIAT コンソーシアムのために作成。

4. 教育機関は、組織内の各担当において、質の高いATサービスの提供に必要な有能な人材を雇用する。	人材の採用・配置・評価において、AT能力は被雇用者の付加価値であることは認めないが、それを求めることはしない。	AT能力は被雇用者の付加価値ではない。	AT能力は特定の人材に対しては認め、要求する。	AT能力は人材に対する採用・配置・評価において、概してAT能力に重きが置かれ、活用される。	人材の採用・配置・評価において、常にAT能力に重きが置かれ、活用される。	人材の採用・配置・評価において、常にAT能力に重きが置かれ、活用される。
5. 教育機関は、 <u>技術計画・予算プロセスにATを盛り込む</u> 。	ATの計画・予算プロセスはない。	ATの計画と予算是特別教育に関する部分であり、機関全体の技術計画・予算プロセスには含まれない。	AT は機関全体の技術計画・予算プロセスに含まれる場合もあるが、機関規模の AT ニーズの大半を満たすには十分でない。	AT は概して機関全体の技術計画・予算プロセスに含まれ、機関規模の AT ニーズの大半を満たすよう図られる。	AT は機関全体の技術計画・予算プロセスに含まれ、機関規模の AT ニーズの大半を満たすよう図られる。	AT は機関全体の技術計画・予算プロセスに含まれ、機関規模の AT ニーズの大半を満たすよう図られる。
6. 教育機関は、スタッフ、家族、生徒に対して <u>ATの継続的な学習機会を与える</u> 。	AT に関連する学習機会は提供していない。	緊急の状況が起きた場合のみ AT 関連の学習機会は与えられるが、必要な人はすべてに提供されるとは限らない。	AT 関連の学習機会は事前に決めたスケジュールに沿って、一部の個人に与えられる。	AT 関連の学習機会は事前に決めたスケジュールに沿って、大半の個人に与えられる、フォローアップの機会もある。	AT 関連の学習機会は事前に決めたスケジュールに沿って、大半の個人に与えられる。	AT 関連の学習機会は事前に決めたスケジュールに沿って、大半の個人に与えられる。
7. 教育機関は、機関全体のATプログラムのすべての部分を評価するために <u>体系的なプロセスを採用している</u> 。	機関全体の AT プログラムの評価は行われていない。	機関全体の AT プログラムの評価は行われている。	機関全体の AT プログラムのごく一部について、さまざまな方法で評価が行われている。	機関全体の AT プログラムの大部分について、体系的な評価方法が一貫性なく採用されている。	機関全体の AT プログラムの大部分について、体系的な評価方法が概して採用されている。	機関全体の AT プログラムの大部分について、体系的な評価方法が常に採用されている。

支援技術における専門能力育成・訓練のための品質指標

品質指標	許容不可	変化			期待できる実践例
		1	2	3	
1. 支援技術 (AT) の専門能力育成・訓練が包括的に実施され、AT 機器・サービスが生徒の IEP 目標・目的の達成と一般カリキュラムでの成績向上を可能にするという理解に役立っている。	AT の使用に関する専門能力育成・訓練は行われていない。	AT ツールの技術面に対応するたためにのみ専門能力育成・訓練が行われておらず、成績向上のための AT 利用の面については行われていない。	専門能力育成・訓練の一部において、成績向上のための AT 機器・サービスの活用策が含まれている。	専門能力育成・訓練の大部分において、成績向上のための AT 機器・サービスの活用策が含まれている。	専門能力育成・訓練のすべてにおいて、成績向上のための AT 機器・サービスの活用策が含まれている。
2. 教育機関には AT の専門能力育成・訓練計画があり、計画では AT の専門能力の育成・訓練のための計画はない。	AT の専門能力育成・訓練のための計画はない。	計画には限られた参加者に対して散発的に行われる関連性のない活動が含まれている。	計画には一部の要素（多様な活動、目的、レベルなど）が含まれている。	計画には大部分の参加者を対象に、一部の要素（多様な活動、目的、レベルなど）の要素が含まれている。	AT の専門能力育成の包括計画はあらゆる要素、参加者、レベルを網羅している。
3. AT の専門能力育成・訓練の包括計画では AT の選定・取得・使用のあらゆる面に対応している。	AT の選定・取得・使用に関連する専門能力育成・訓練は行われていない。	専門能力育成・訓練では、AT の選定・取得・使用的面に対応している。	専門能力育成・訓練では、AT の選定・取得・使用的面に対応している。	専門能力育成・訓練では、AT の選定・取得・使用的面に対応している。	専門能力育成・訓練では、AT の選定・取得・使用的面に対応している。

©The QIAT Consortium (Revised, 2005), *Quality Indicators for Assistive Technology Services with QIAT Self-Evaluation Matrices*. 詳しくは QIAT ウェブサイト (<http://www.qiat.org>) を参照。フォーマットはベース・サンダースが QIAT コンソーシアムのために作成。

4. AT の専門能力の育成・訓練は、地域・州・国のある各レベルでの専門能力の育成活動と連携している。	1	2	3	4	5
専門能力の育成・訓練では他の取り組みを考慮していない。	専門能力の育成・訓練が他の取り組みと連携するとはまれである。	専門能力の育成・訓練は他の取り組みと連携する場合もある。	専門能力の育成・訓練は概して他の取り組みと連携している。	専門能力の育成・訓練は概して他の取り組みと連携している。	専門能力の育成・訓練は概要に応じて他の取り組みと連携している。
5. AT の専門能力の育成・訓練には、地域・地域・国のあるリソースを活用する継続的な学習機会が盛り込まれている。	1	2	3	4	5
専門能力の育成・訓練機会はない。	専門能力の育成・訓練機会はまれである。	専門能力の育成・訓練機会が提供される場合もある。	専門能力の育成・訓練機会は概して提供されている。	専門能力の育成・訓練機会は包括的な形で、繰り返し継続して提供されており、地方・地域・国のリソースが適切に利用されている。	専門能力の育成・訓練機会は概して提供されている。
6. AT の専門能力の育成・訓練は研究に基づく成人教育モデルに従つており、このモデルでは多様な形式を用い、さまざまな能力レベルを対象としている。	1	2	3	4	5
専門能力の育成・訓練で成人教育を検討したことではない。	専門能力の育成・訓練で成人教育モデルを検討することはある。	専門能力の育成・訓練では、研究に基づく成人教育モデルを検討する場合もある。	専門能力の育成・訓練では、常に研究に基づく成人教育モデルを検討している。	専門能力の育成・訓練では、常に研究に基づく成人教育モデルを検討している。	専門能力の育成・訓練では、常に研究に基づく成人教育モデルを検討している。
7. AT の専門能力の育成・訓練の有効性は、生徒の成績向上につながる実践の変化を測ることで評価する。	1	2	3	4	5
実践の変化を測定することはまれである。	実践の変化を測定するのことはない。	実践の変化はさまざまなもので測定するが、生徒の成績とは関係ない場合もある。	実践の変化はさまざまな方法で測定し、生徒の成績向上とも関係している。	実践の変化は多様で信頼性の高い方法で測定し、生徒の成績向上とも関係している。	実践の変化は常に多様で信頼性の高い方法で測定し、生徒の成績向上とともに関係している。

(平成 23 年 2 月 1 日現在)

研究体制

1. 研究分担者

棟 方 哲 弥 企画部・総括研究員（研究代表者）
中 村 均 教育研修情報部・上席総括研究員、教育研修情報部長（副代表者）
金 森 克 浩 教育研修情報部・総括研究員
土 井 幸 輝 教育研修情報部・研究員
太 田 容 次 発達障害教育情報センター・主任研究員（平成 21 年度）
(現 滋賀大学教育学部附属特別支援学校)

2. 研究協力校（50 音順）

愛媛県立松山盲学校
香川大学教育学部附属特別支援学校
群馬県立二葉養護学校
滋賀大学教育学部附属特別支援学校
筑波大学附属桐が丘特別支援学校
筑波大学附属久里浜特別支援学校
東京都立立川ろう学校
北海道八雲養護学校

3. 研究協力者（50 音順）

氏 間 和 仁 福岡教育大学教育学部・准教授
大 森 直 也 京都府総合教育センター・研究主事兼指導主事
太 田 容 次 滋賀大学教育学部附属特別支援学校・教諭（平成 22 年度）
小 森 信 幸 北海道旭川養護学校・教諭（平成 22 年度）
坂 井 聰 香川大学教育学部・准教授
丹 羽 登 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課・特別支援教育調査官
東 原 文 子 聖徳大学・准教授

4. 研究パートナー機関（50 音順）

大阪府立茨木支援学校
京都府立城陽養護学校
長野県稻荷山養護学校

研究協力機関及び研究パートナー機関からの協力者等

研究協力機関

愛媛県立松山盲学校

教諭 高橋信行

香川大学教育学部附属特別支援学校

教諭 大西祥弘(平成22年度)

教諭 滝澤健(平成22年度)

群馬県立二葉養護学校

教諭 加藤利彦

滋賀大学教育学部附属特別支援学校

教諭 石部和人

筑波大学附属桐が丘特別支援学校

教諭 越田益人(平成21年度)

教諭 白石利夫

教諭 大川原恒(平成22年度)

教諭 類瀬健二(平成22年度)

教諭 山浦和久(平成22年度)

筑波大学附属久里浜特別支援学校

教諭 神戸聖明(平成21年度)

教諭 鈴木充(平成22年度)

東京都立立川ろう学校

教諭 小寺弘一(平成22年度)

北海道八雲養護学校

教諭 小森信幸(平成21年度)(現 北海道旭川養護学校)

教諭 愛澤文祥(平成22年度)

研究パートナー機関

大阪府立茨木支援学校

指導教諭 槙場政晴

教諭 織田晃嘉

教諭 梅田知恵

京都府立城陽養護学校

教諭 佐藤 敦

長野県立稻荷山養護学校

教諭 青木 高光

教諭 杉浦 徹

執筆者一覧

(所属・職名は平成 23 年度 2 月現在のものです)

第 1 章	棟方哲弥・中村 均・金森克浩・土井幸輝
第 2 章	棟方哲弥・中村 均・金森克浩・土井幸輝
第 3 章	棟方哲弥・中村 均・金森克浩・土井幸輝・太田容次
第 4 章	
I 及び II	棟方哲弥・中村 均・金森克浩・土井幸輝
III (事例執筆順)	
(1)	太田容次 (滋賀大教育学部附属特別支援学校)
(2)	小杉雅子 (滋賀大教育学部附属特別支援学校)
(3)	石部和人 (滋賀大教育学部附属特別支援学校)
(4)	大杉成喜 (滋賀大教育学部附属特別支援学校)
(5)	大川原恒 (筑波大学附属桐が丘特別支援学校)
(6)	白石利夫 (筑波大学附属桐が丘特別支援学校)
(7)	類瀬健二 (筑波大学附属桐が丘特別支援学校)
(8)	斎藤豊 (筑波大学附属桐が丘特別支援学校)
(9)	高木俊彦 (香川大学教育学部附属特別支援学校)
(1 0)	大西祥弘 (香川大学教育学部附属特別支援学校)
(1 1)	滝澤 健 (香川大学教育学部附属特別支援学校)
(1 2)	奈良早苗 (香川大学教育学部附属特別支援学校)
(1 3)	小森信幸 (北海道旭川養護学校)
(1 4)	愛澤文祥 (北海道八雲養護学校)
(1 5)	高橋信行 (愛媛県立松山盲学校)
(1 6)	加藤利彦 (群馬県立二葉養護学校)
(1 7)	小寺弘一 (東京都立立川ろう学校)
(1 8)	鈴木充 (筑波大学附属久里浜特別支援学校)
(1 9)	神戸聖明 (筑波大学附属久里浜特別支援学校)
第 5 章	棟方哲弥・中村 均・金森克浩・土井幸輝
第 6 章	中村 均
第 7 章	
I	大阪府立茨城支援学校 (研究パートナー機関)
II	京都府立京都府立城陽養護学校 (研究パートナー機関)
III	長野県稻荷山養護学校 (研究パートナー機関)
第 8 章	棟方哲弥